

## 滋賀県内企業動向調査

### ～18年1-3月期の実績見込みと4-6月期の見通し～

# 景況感は3四半期連続のプラス

㈱滋賀銀行のシンクタンクである ㈱しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 中川 浩）では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど2018年1-3月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

#### 【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2018年1-3月期）
- ・調査時期：2018年2月7日～28日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 925社
- ・回答数：294社（有効回答率 32%）うち製造業 138社、非製造業 156社
- ・分析手法：D I（ディフュージョン・インデックス）  
＝「かなり良い」と「やや良い」の回答割合から、  
「かなり悪い」と「やや悪い」の回答割合を引いた指数を採用

#### 【調査結果の要旨】

##### 1. 現在の業況判断（P 2～4）

- ・今回調査（18年1-3月期）での自社の業況判断D Iは+12で、前回（17年10-12月期）の+7から5ポイント上昇、6四半期連続で回復し、3四半期連続でプラス水準になった。
- ・製造業は、前回の+9から3ポイント上昇の+12となり、4四半期連続でプラス水準を維持かつプラス幅は拡大した。木材・木製品はマイナス水準からプラス水準に回復、食料品はマイナス幅が縮小、化学、窯業・土石、一般機械、電気機械はプラス幅が拡大、輸送用機械、その他の製造業はプラス水準を維持した。一方、繊維はマイナス幅が拡大、金属製品はプラス水準からマイナス水準に低下した。
- ・非製造業は、前回の+6から6ポイント上昇の+12となり、2四半期連続でプラス水準を維持かつプラス幅が拡大し、製造業と同水準となった。建設、運輸・通信はプラス幅が拡大、サービスはもちあいからプラス水準に上昇、その他の非製造業はマイナス水準からもちあいに回復し、不動産はプラス水準を維持した。一方、卸売はもちあいからマイナス水準に低下、小売はマイナス水準のままであった。
- ・3カ月後（18年4-6月期）は、製造業が5ポイント上昇の+17に、非製造業は7ポイント低下の+5、全体では1ポイント低下の+11と、プラス水準を維持する見通しを示した。

##### 2. その他の判断項目（P 4～7）

- ・売上D I（前回：+10→今回：+2）は前回から8ポイント低下も、2四半期連続でプラス水準（「増加」超過）を維持した。
- ・経常利益D I（-3→-8）は、やや悪化し、3四半期連続でマイナス水準。
- ・製・商品の在庫D I（+9→+5）は4ポイント低下。
- ・販売価格D I（+4→+2）はやや低下もプラス水準を維持。
- ・仕入価格D I（+31→+34）は3ポイント上昇した。
- ・生産・営業用設備D I（-7→-7）は、7四半期連続でマイナス水準。
- ・雇用人員D I（-41→-34）は、7ポイント上昇も、23四半期連続のマイナス水準。

##### 3. 設備投資の実施状況（P 8・9）

- ・設備投資を実施した（する）企業の割合は52%で、前回（51%）から1ポイント上昇し、2四半期連続で5割を上回る。
- ・主な内容（複数回答）は、「生産・営業用設備の更新」（46%）が最多。次いで「車両の購入」（35%）「生産・営業用設備の新規導入」（27%）と続いた。

【お問い合わせ先】 ㈱しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部 北村（TEL：077-523-2245）

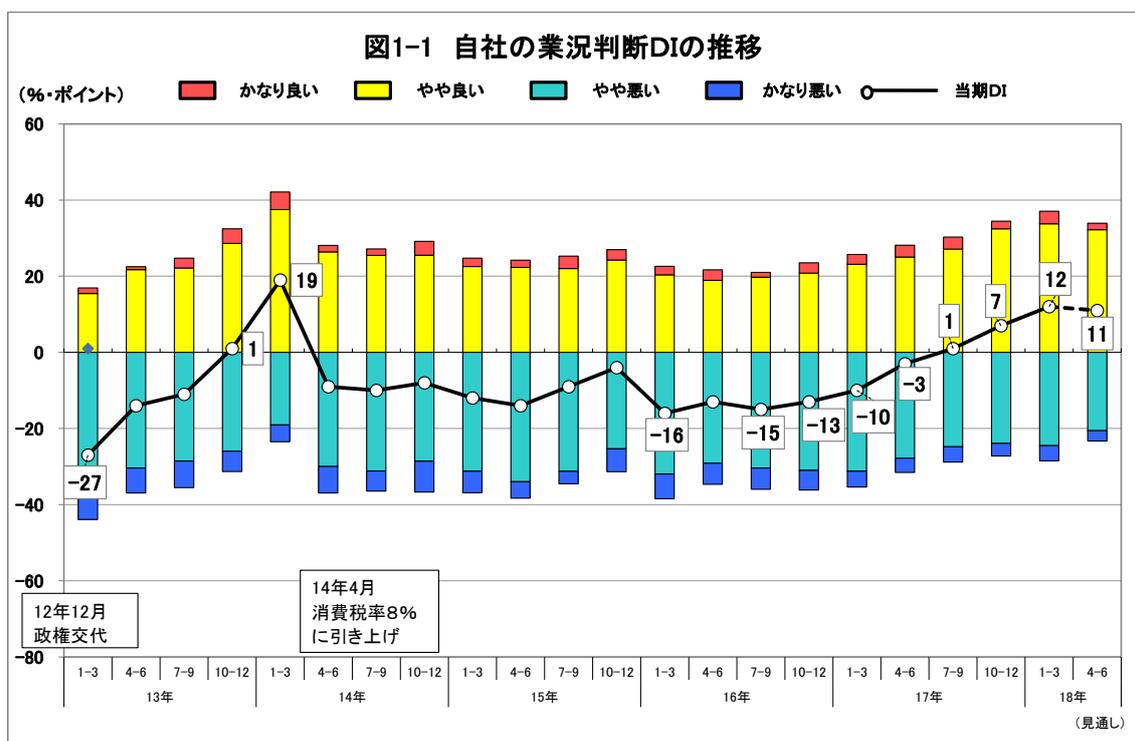
## 1. 自社の業況判断

### (1) 自社の業況判断DI…製造業は4四半期連続、非製造業も2四半期連続プラス水準

#### 1. 全体の動向 (図1-1)

今回の調査 (18年1-3月期) での自社の業況判断DIは前回 (17年10-12月期) の+7から5ポイント上昇の+12となり、6四半期連続で景況感は回復し、プラス水準は3四半期連続となった。

3カ月後 (18年4-6月期) は1ポイント低下も+11とプラス水準を維持する見通しを示した。



#### 2. 業種別の動向 (図1-2、表1)

業種別にみると、製造業は、前回の+9から3ポイント上昇の+12となり、4四半期連続でプラス水準を維持かつプラス幅が拡大した。化学 (+60→+67)、窯業・土石 (+40→+50)、一般機械 (+14→+27)、電気機械 (+33→+53) はプラス幅が拡大、木材・木製品 (-43→+43) はマイナス水準からプラス水準に上昇、輸送用機械 (+50→+25)、その他の製造業 (+22→+7) はプラス水準を維持した。一方、繊維 (-39→-47) はマイナス幅が拡大、金属製品 (+13→-6) はプラス水準からマイナス水準に低下した。

3カ月後の製造業全体は、5ポイント良化の+17となる見通しである。

非製造業は、前回の+6から6ポイント上昇し+12となった。2四半期連続でプラス水準を維持かつプラス幅が拡大し、製造業と同水準となった。建設 (+19→+35)、運輸・通信 (+10→+25) はプラス幅が拡大、不動産 (+29→+29) はプラス水準を維持、サービス (0→+5) はもちあいからプラス水準に上昇、その他の非製造業 (-13→0) はマイナス水準からもちあいに回復した。卸売 (0→-3) はもちあいからマイナス水準に低下、小売 (-14→-13) はマイナス水準のままであった。

3カ月後は、現在から7ポイント低下するも+5と、プラス水準を維持する見通しである。

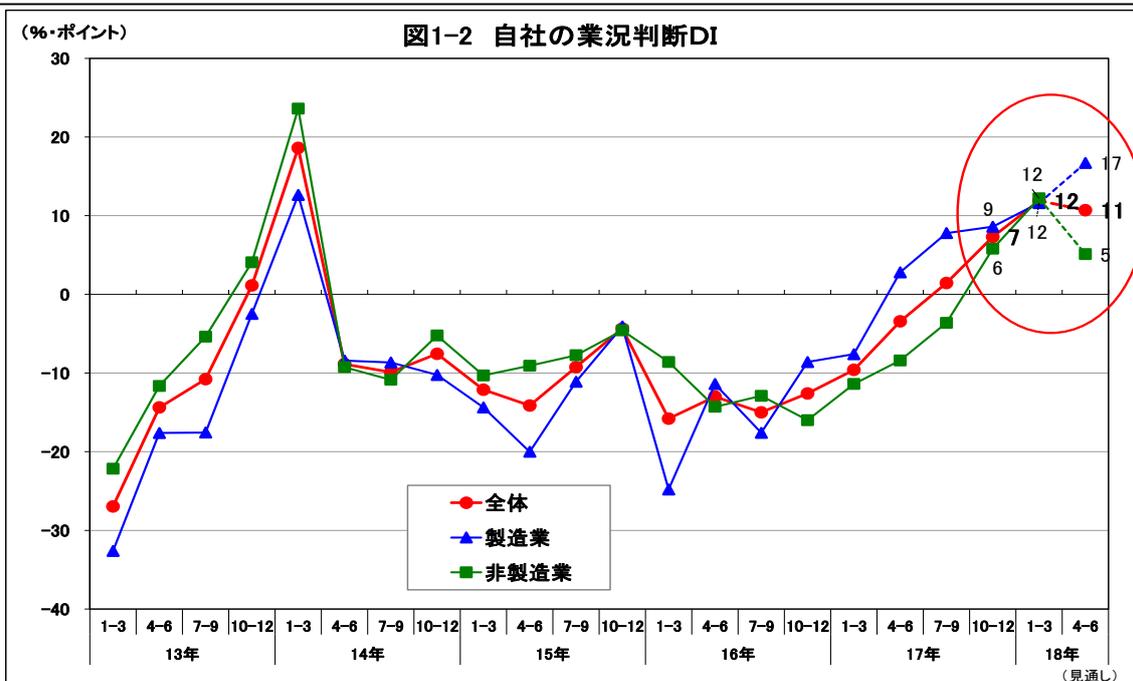


表1 自社の業況判断DI(業種別)

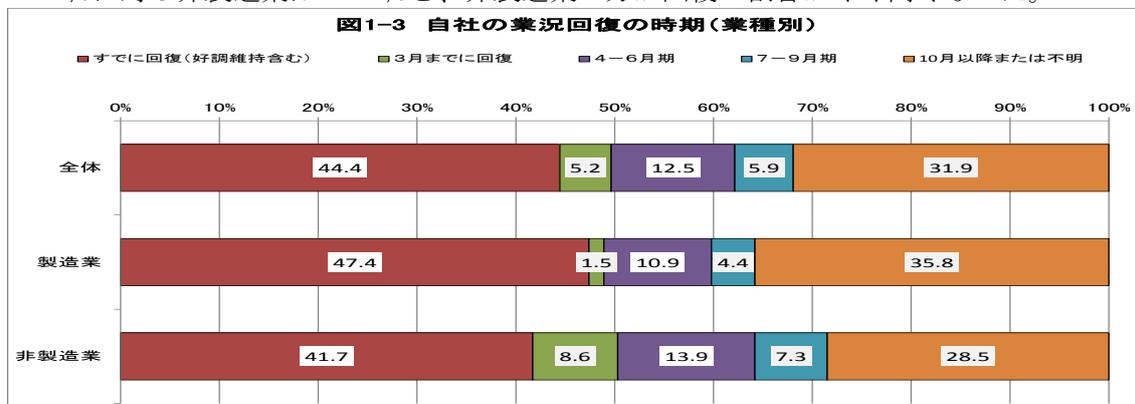
業種(※1)	今回の回答社数	17年 10-12月期 前回	18年 1-3月期 今回(※2)	18年 4-6月期 見通し
<b>全体</b>	<b>294</b>	<b>7</b>	<b>12 ( 9 )</b>	<b>11</b>
<b>製造業</b>	<b>138</b>	<b>9</b>	<b>12 ( 14 )</b>	<b>17</b>
繊維	15	-39	-47 ( -6 )	-20
木材・木製品	7	-43	43 ( 29 )	57
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	6	60	67 ( 50 )	50
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	6	40	50 ( 60 )	33
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	12	-27	-17 ( 0 )	-25
金属製品	16	13	-6 ( -6 )	25
一般機械	15	14	27 ( -14 )	-20
電気機械	15	33	53 ( 27 )	47
輸送用機械	4	50	25 ( 60 )	50
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	28	22	7 ( 36 )	18
<b>非製造業</b>	<b>156</b>	<b>6</b>	<b>12 ( 5 )</b>	<b>5</b>
建設	49	19	35 ( 7 )	25
不動産	7	29	29 ( -14 )	-14
卸売	33	0	-3 ( 9 )	3
小売	24	-14	-13 ( -19 )	-29
運輸・通信	12	10	25 ( 50 )	17
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	22	0	5 ( 4 )	14
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	8	-13	0 ( 0 )	-25

(※1) 回答数が3社以下の業種は非表示(×)

(※2) ( )内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

(2) 自社の業況回復の時期…「すでに回復」(3月までに回復を含む)は5割弱(図1-3)

自社の業況回復の時期をみると、「すでに回復(好調維持を含む)」した企業の割合は44.4%となり、「3月まで」(5.2%)を合わせると49.6%と前回(41.6%)より大幅に増加し5割弱となる。一方、半年以上先の「18年10月以降(不明を含む)」は3割強(31.9%)で、前回(37.3%)より大幅に減少しており、景況感の回復がより鮮明になった。業種別では、「すでに回復(3月までに回復を含む)」した企業の割合は、製造業の48.9%に対し非製造業は50.3%と、非製造業の方が回復の割合がやや高くなった。



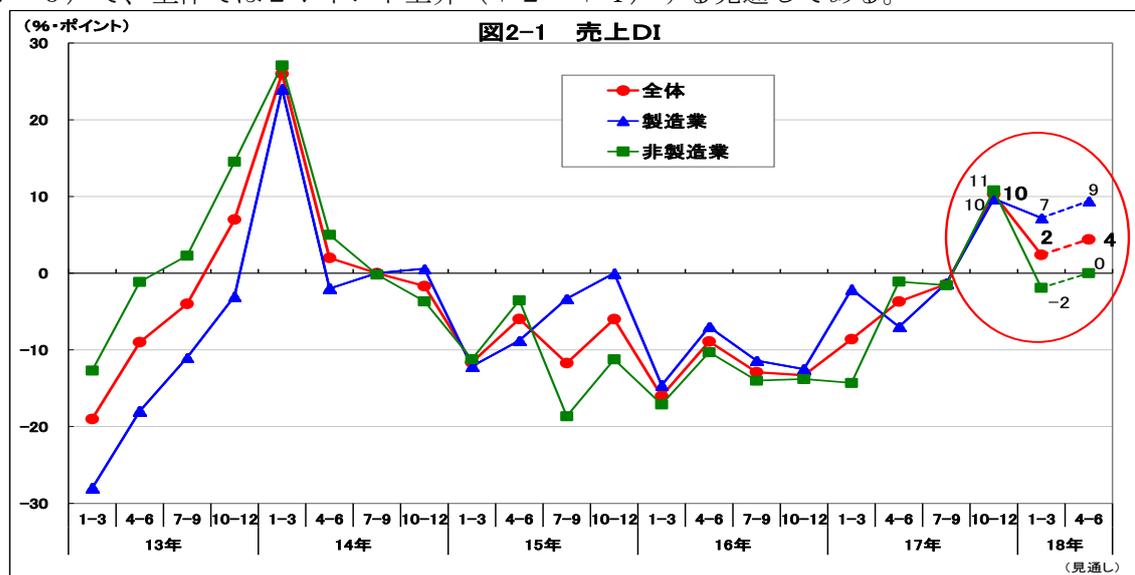
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…2四半期連続でプラス水準を維持(図2-1)

現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は+2で、前回の+10から8ポイント低下も、全体では2四半期連続でプラス水準(「増加」超過)を維持した。

業種別では、製造業は+10から+7に3ポイント低下した。一般機械(-7→+20)、電気機械(-7→+53)はマイナス水準からプラス水準に回復し、木材・木製品(0→+14)はもちあいからプラス水準に回復した。窯業・土石(+60→+67)はプラス幅が拡大。化学(+50→+17)はプラス水準を維持、繊維(-44→-33)、食料品(-20→-17)はマイナス幅が縮小した。金属製品(+13→-13)はプラス水準からマイナス水準に低下した。非製造業は+11から-2に13ポイント低下し、再びマイナス水準となった。その他の非製造業(-25→+13)はプラス水準に回復、不動産(+25→+17)、卸売(+35→+9)はプラス水準を維持するも、建設(+16→0)はプラス水準からもちあいに低下、小売(+5→-21)、運輸・通信(+10→-17)はプラス水準からマイナス水準に低下した。

3カ月後は、製造業は2ポイント上昇(+7→+9)、非製造業は2ポイント上昇(-2→0)で、全体では2ポイント上昇(+2→+4)する見通しである。

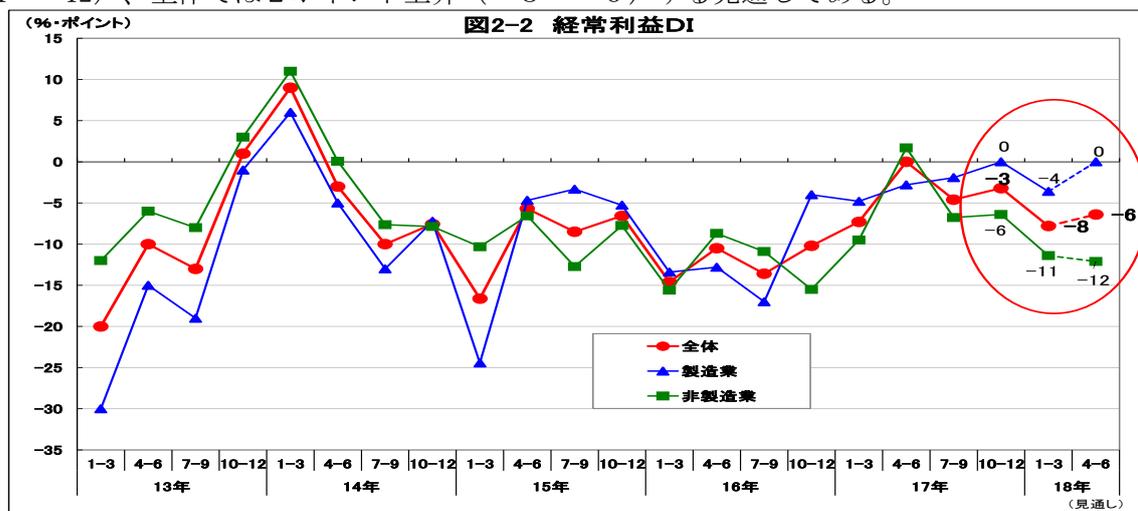


## (2) 経常利益DI…3四半期連続でマイナス水準(図2-2)

現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-8で、前回(-3)から5ポイント低下、マイナス幅は拡大し、3四半期連続でマイナス水準となった。

業種別にみると、製造業(0→-4)は4ポイント低下し再びマイナス水準になった。化学(+40→+50)はプラス幅が拡大、窯業・土石(-20→+33)、一般機械(-7→+33)はマイナス水準からプラス水準に回復、電気機械(0→+53)はもちあいからプラス水準に良化した。輸送用機械(+67→-25)、その他の製造業(+7→-11)はマイナス水準に低下、繊維(-44→-53)、食料品(-7→-42)はマイナス幅が拡大した。非製造業は5ポイント低下(-6→-11)した。卸売(+4→-6)は再びマイナス水準に低下、運輸・通信(0→-17)はもちあいからマイナス水準に低下した。不動産(+13→0)はプラス水準からもちあいに低下、小売(-18→-21)はマイナス幅が拡大した。

3カ月後は、製造業は4ポイント上昇(-4→0)、非製造業は1ポイント低下(-11→-12)、全体では2ポイント上昇(-8→-6)する見通しである。

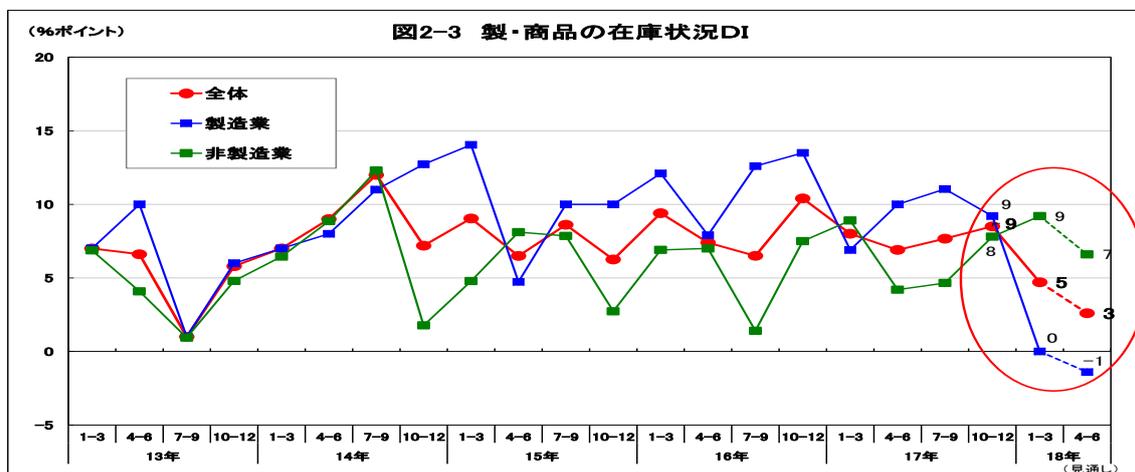


## (3) 製・商品の在庫状況DI…製造業の過大感減少(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI(「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は+5で、前回の+9から4ポイント低下した。

業種別にみると、製造業は9ポイント低下(+9→0)し、もちあいとなった。一般機械(+29→-7)、輸送用機械(0→-50)などで弱まった。非製造業は1ポイント上昇(+8→+9)した。不動産(0→-14)、サービス(0→-10)はもちあいからマイナス水準に低下し、小売(+5→+13)、その他の非製造業(0→+14)は過大感が強まった。

3カ月後は、製造業は1ポイント低下(0→-1)、非製造業は2ポイント低下(+9→+7)となり、全体では2ポイント低下(+5→+3)の見通しである。

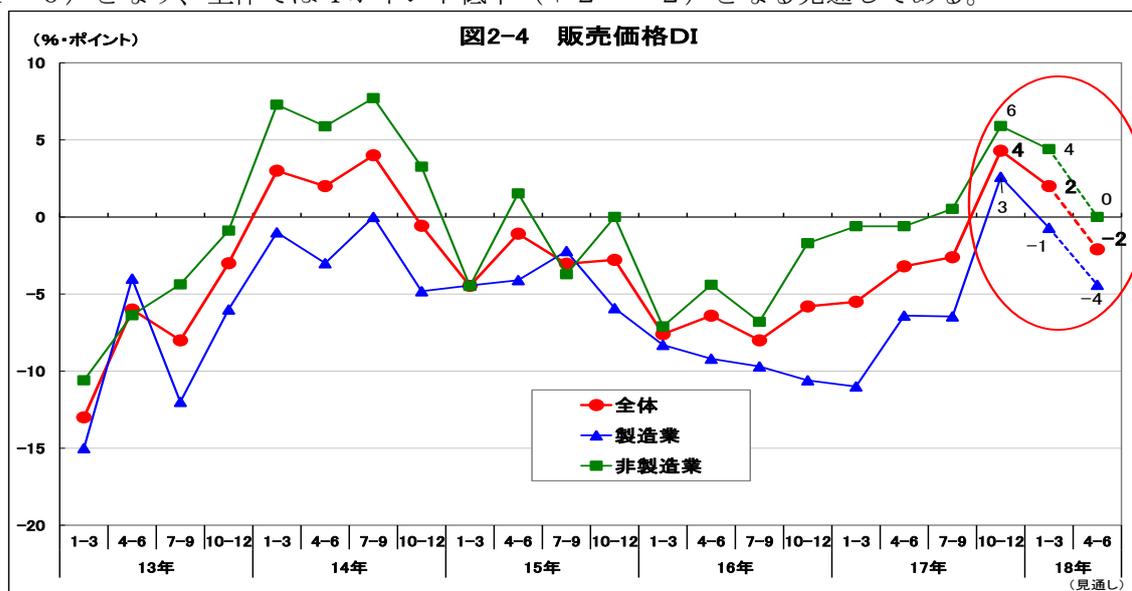


**(4) 販売価格DI…やや低下も2四半期連続でプラス水準(図2-4)**

現在の販売価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+2で、前回(+4)から2ポイント低下も、プラス水準を維持した。

業種別にみると、製造業は4ポイント低下(+3→-1)した。電気機械(-13→0)、輸送用機械(-33→0)などが上昇し、繊維(+6→-7)、化学(+10→0)、食料品(+13→0)、一般機械(0→-7)などが低下した。非製造業は2ポイント低下(+6→+4)した。その他の非製造業(-25→0)が上昇、建設(0→-4)、小売(+14→+8)、運輸・通信(+13→-9)などは低下した。

3カ月後は、製造業が3ポイント低下(-1→-4)、非製造業は4ポイント低下(+4→0)となり、全体では4ポイント低下(+2→-2)となる見通しである。

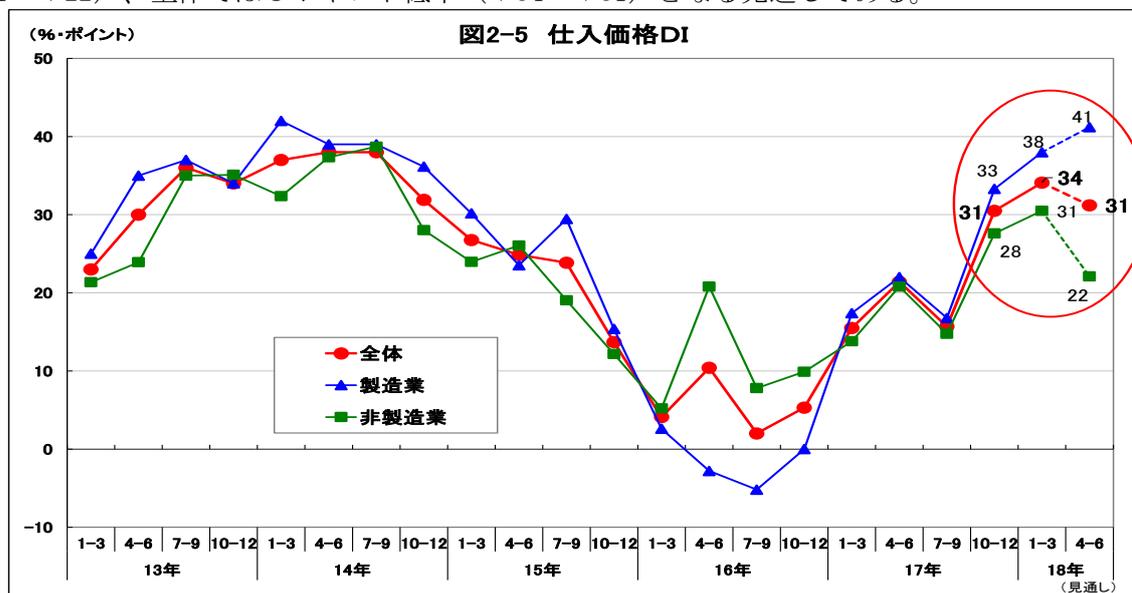


**(5) 仕入価格DI…製造業、非製造業ともやや上昇(図2-5)**

現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+34で、前回の+31から3ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業は5ポイント上昇(+33→+38)した。化学(+50→+67)、窯業・土石(0→+33)、電気機械(+27→+53)などが上昇した。非製造業は3ポイント上昇(+28→+31)した。卸売(+30→+42)、サービス(+17→+25)は上昇も、小売(+36→+29)、不動産(+25→+20)などは低下した。

3カ月後は、製造業は3ポイント上昇(+38→+41)、非製造業は9ポイント低下(+31→+22)、全体では3ポイント低下(+34→+31)となる見通しである。

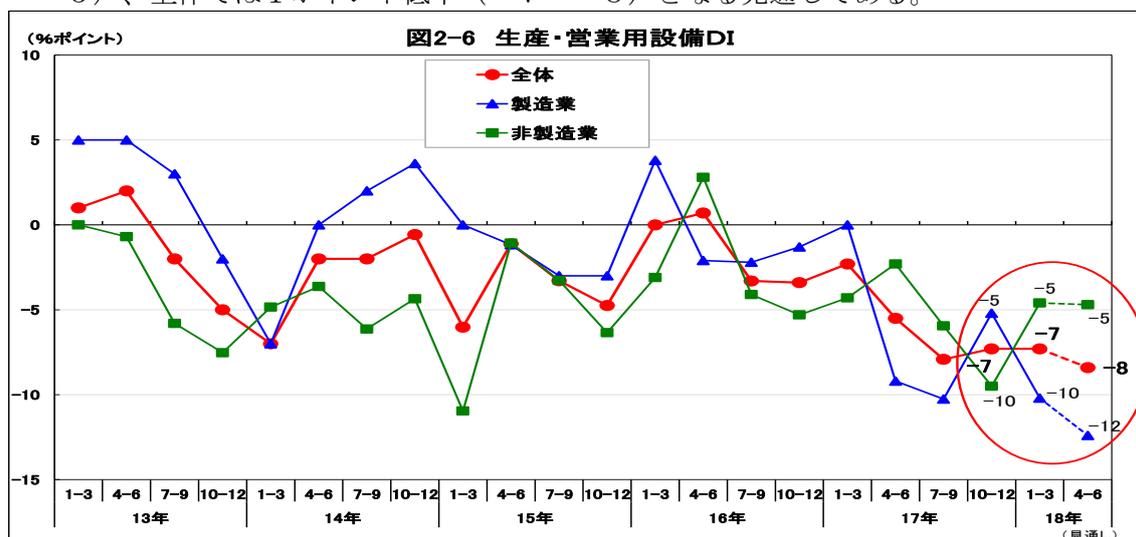


(6) 生産・営業用設備DI…7四半期連続でマイナス水準(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は、前回と同水準の-7で、7四半期連続マイナス水準になった。

業種別にみると、製造業は5ポイント低下(-5→-10)した。食料品(-27→0)は上昇も、化学(-20→-33)、金属製品(+13→-6)輸送用機械(-33→-75)などで不足感が拡大した。非製造業は5ポイント上昇(-10→-5)した。運輸・通信(-10→+9)はマイナス水準からプラス水準に上昇、建設(-9→-2)、小売(-14→-8)などは不足感が弱まるも、その他の非製造業(+14→0)はもちあいになった。

3カ月後は、製造業は2ポイント低下(-10→-12)、非製造業は現状と同水準(-5→-5)、全体では1ポイント低下(-7→-8)となる見通しである。

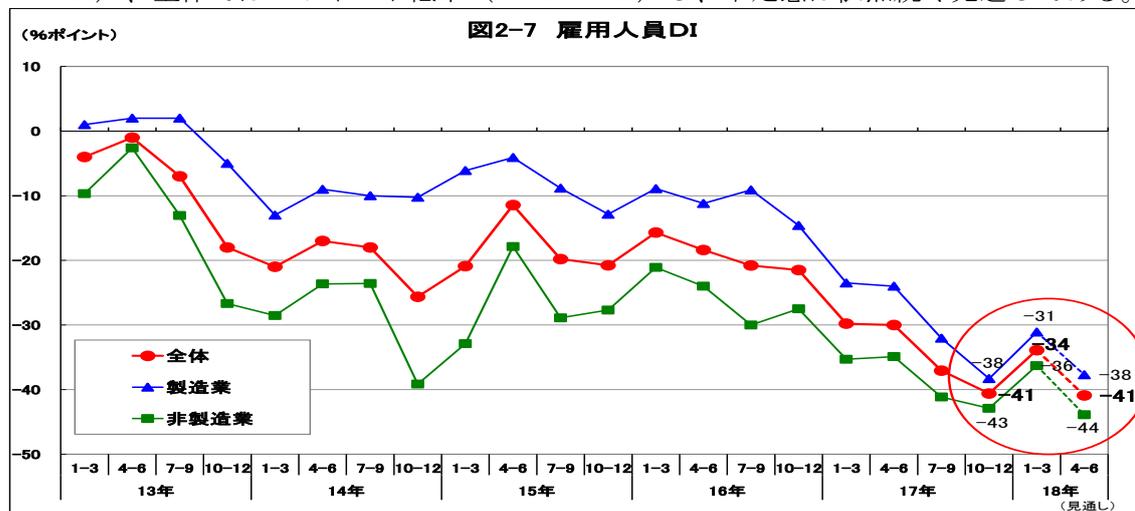


(7) 雇用人員DI…不足感やや縮小も、23四半期連続のマイナス水準(図2-7)

現在の雇用人員DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は-34と前回の-41から7ポイント上昇も、12年7-9月期から23四半期連続でマイナス水準(人手不足)となり、厳しい状況が続いている。

業種別にみると、製造業は7ポイント上昇(-38→-31)した。化学(-60→-33)、窯業・土石(-40→-33)、金属製品(-56→-25)などは不足感が弱まり、繊維(-11→-20)、木材・木製品(-38→-57)、電気機械(-47→-53)などは不足感が強まった。非製造業も7ポイント上昇(-43→-36)した。不動産(-17→0)、その他の非製造業(-25→-13)、サービス(-48→-35)などは不足感が弱まるも、建設(-54→-50)、運輸・通信(-50→-50)は大幅な不足状況が続いている。

3カ月後は、製造業は7ポイント低下(-31→-38)、非製造業は8ポイント低下(-36→-44)、全体では7ポイント低下(-34→-41)し、不足感は依然続く見通しである。



### 3. 設備投資の実施状況

#### (1)設備投資の実施割合…2四半期連続で5割超(図3-1、表2)

今期(1-3月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は52%だった。前回(17年10-12月期)より1ポイント上昇し、2四半期連続で50%を上回った。

業種別にみると、製造業は54%で、前回(54%)と同水準になった。うち木材・木製品(25%→50%)、化学(60%→67%)、電気機械(53%→60%)、輸送用機械(83%→100%)などが上昇、窯業・土石(100%→83%)、その他の製造業(50%→44%)などが低下した。非製造業は49%(前回47%から2ポイント上昇)で、不動産(25%→50%)、運輸・通信(56%→75%)、その他の非製造業(38%→50%)などが上昇した。卸売(65%→50%)、小売(41%→38%)などは低下した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が52%、非製造業が38%で全体では45%と、低下する見通しである。

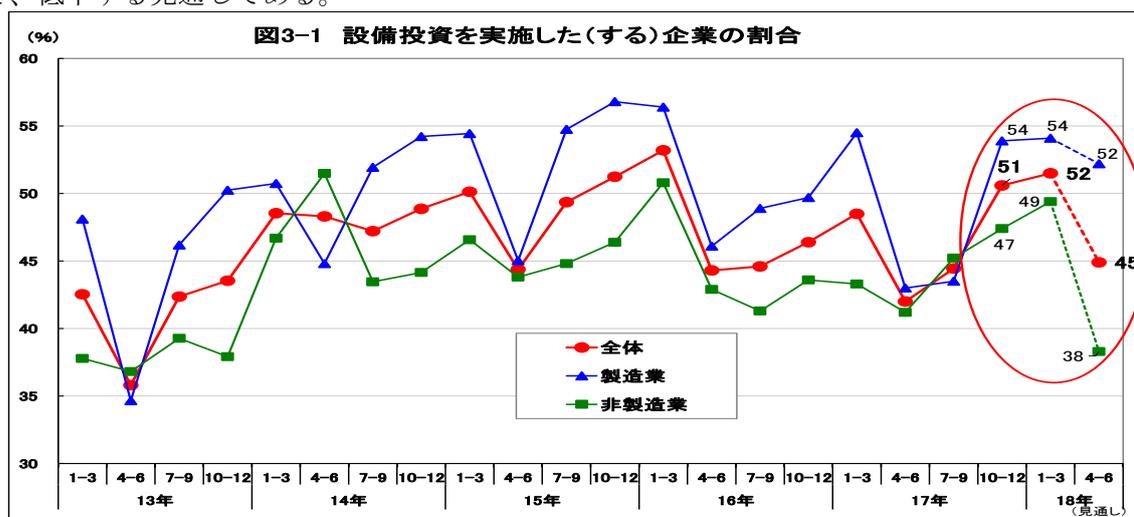


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細) (%)

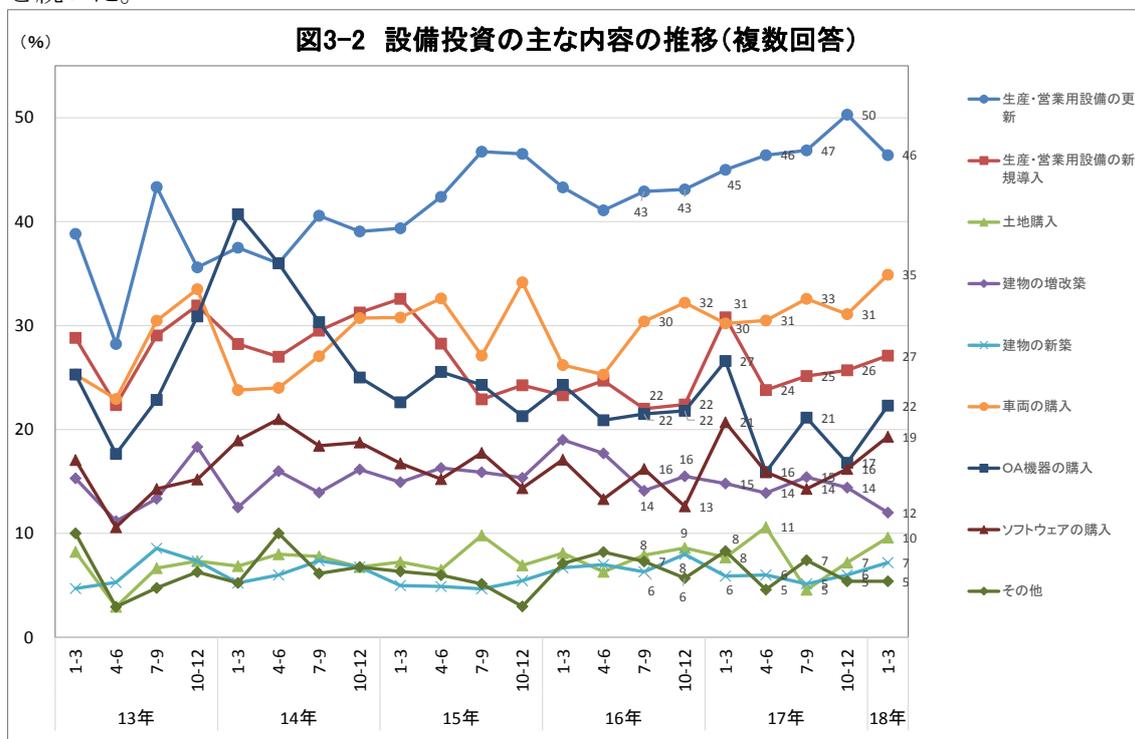
業種(※)	17年 10-12月期 前回	18年 1-3月期 今回	18年 4-6月期 見通し
<b>全体</b>	<b>51</b>	<b>52</b>	<b>45</b>
<b>製造業</b>	<b>54</b>	<b>54</b>	<b>52</b>
繊維	33	33	21
木材・木製品	25	50	57
紙・パルプ	×	×	×
化学	60	67	50
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	100	83	100
鉄鋼	×	×	×
非鉄金属	×	×	×
食料品	67	64	60
金属製品	50	50	41
一般機械	43	47	53
電気機械	53	60	57
輸送用機械	83	100	75
精密機械	×	×	×
その他の製造業	50	44	41
<b>非製造業</b>	<b>47</b>	<b>49</b>	<b>38</b>
建設	41	40	26
不動産	25	50	29
卸売	65	50	38
小売	41	38	39
運輸・通信	56	75	67
電気・ガス	×	×	×
サービス	60	70	50
リース	×	×	×
その他の非製造業	38	50	43

(※)回答数が3社以下の業種は非表示

(2)設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」が16四半期連続のトップ

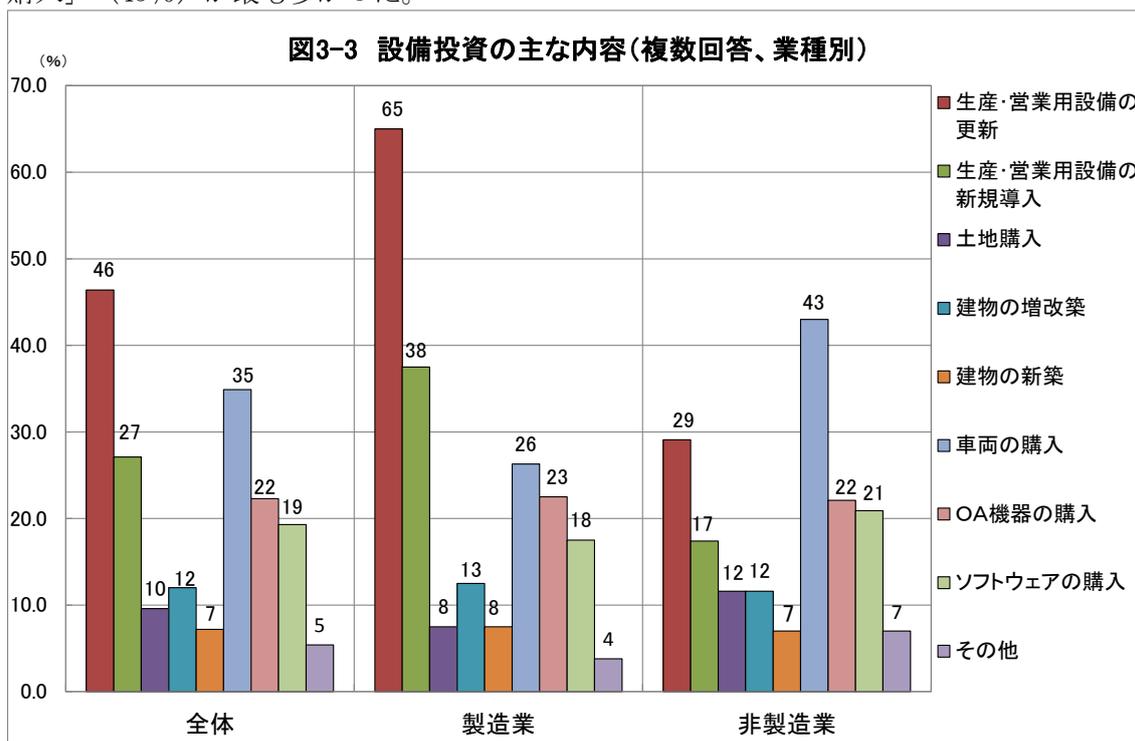
1. 全体の動向 (図3-2)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容をみると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(46%)が16四半期連続で最も多かった。次いで「車両の購入」(35%)、「生産・営業用設備の新規導入」(27%)、「OA機器の購入」(22%)と続いた。



2. 業種別の動向 (図3-3)

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(65%)、非製造業は「車両の購入」(43%)が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
繊維	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受注継続。</li> <li>・純利益が安定している。</li> </ul>
木材・木製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新設住宅および非住宅、木造施設の受注が継続してあり、売上げが5%増加した。</li> </ul>
化学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規取引先の売上増および多業種に展開でき売上の安定性が良くなっている。売上は約5~10%増加見込み。</li> </ul>
窯業・土石	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車、エネルギー関係は好調にて売上増も電子部品部門の不調、縮小にて微増にとどまる見込み。</li> </ul>
食料品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上、利益とも前年比プラスにて推移。</li> </ul>
金属製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売先好調による増産。</li> <li>・海外からの注文増加（50%）予定。</li> </ul>
一般機械	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上が前年比20%上昇した。</li> <li>・業界が好調で売上が若干増加。</li> <li>・新製品に対する需要が増加している。</li> </ul>
電気機械	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体業界、自動車業界が良いため。</li> <li>・得意先の売上増により受注増（約16%）。</li> <li>・老朽化設備更新の受注が増加。</li> <li>・市況の活況による設備投資の増加。</li> <li>・生産設備の自動化、省力化等のニーズが高まり、それに対応した製品の受注・販売が好調を維持。</li> <li>・自動車の電動化に向けた部品の販売が増加。</li> </ul>
その他の製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上は堅調に推移している。アルミ地金の価格が高騰し、原価が期初より10%~20%UPしている。</li> <li>・前年対比売上が5%増加。</li> <li>・年末の消費が高まりで売上が伸び、第3四半期は120%アップ、第4四半期も110%が見込める。</li> <li>・売上予算に応じて10%程度上回っている。</li> </ul>

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
繊維	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上の減少、昨年比4%。加工枚数の減少、昨年比1%。</li> <li>・発注元の在庫調整に伴う受注の減少。燃料費および運送費の上昇。</li> <li>・季節要因。</li> </ul>
食料品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来品の売上減、新製品無し。</li> </ul>
金属製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年が好調で10%以上の増加があったが、今年は顧客の製品動向、生産拠点の再編があり、対前年比では10%以内での減少が見込まれる。</li> </ul>
一般機械	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏の水道工事の発注減の影響が大、加えて原材料（鉄関係）の上昇も響く。</li> </ul>
精密機械	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すべて親会社からの受注であり、親会社の業況に左右される。</li> </ul>
その他の製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活スタイルの変化で仏壇の低価格化、簡素化が進んでおり、売上が減少。中心商品の金仏壇のシェア落ち込みで利益率低下。</li> <li>・取扱い商品の性格上季節に左右されやすい。</li> </ul>

【非製造業】

「良い」 (かなり良い+やや良い)

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期よりの繰越工事が多く売上が増加したが先行きはまだ不透明。</li> <li>・客先の設備投資が好調。3月期末に向けた設備投資が増加しており受注が好調。</li> <li>・消費税増税前で設備投資され売上が10%増加。</li> <li>・自動車業界からの受注が好調。</li> </ul>
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改正酒税法施行（2017/6月）により利益率が改善された。</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寒波の影響で燃料の出荷量が増加した。</li> <li>・気温の低下と原料費高騰の影響で売上高が増加。</li> <li>・公共事業が多かったこともあり、現在では前年比2割増えた（売上高）。</li> <li>・原料の安定入荷、今後、原料価格上昇。</li> <li>・強い寒波に日本中覆われ灯油出荷販売が好調。</li> <li>・軽自動車税の増税の影響から回復した。</li> </ul>
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料費や人件費の高騰で原価率がアップしているが売上も増えているので利益としては横ばい。</li> <li>・予算売上が維持できている。</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気の回復、設備投資の効果が出てきた。</li> <li>・国の公共事業関連予算増加の影響で売上が4%増加した。</li> </ul>

「悪い」 (かなり悪い+やや悪い)

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・孫請工事の着工が10月予定であったが未だに着工にいたっていない。工事中は他の工事を入れないでほしいとの事で休業保証もお願いしたが未対応。</li> <li>・手持工事の今後予定や収益率から見通した場合、売上高、収益ともに厳しい見通しである。</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異次元金融緩和で特に土地価格に不安定さがある。</li> </ul>
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売場状況は引き続き悪い。北陸大雪の影響で納期遅れも発生し、1月2月度は売上10%程度減少する見込み。</li> <li>・ガラス交換の売上が前年実績を下回っている。</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年、今年と天気（雪）の影響で減少。</li> <li>・店舗売上が減少。ネット販売も競合厳しく伸び見込めず（現状維持）。</li> <li>・新店効果が薄く、期待値に達していない。退店に伴う損失計上（不振店）。</li> <li>・市場の環境変化に対応が追い付かない。顧客ニーズの急激な変化により、売上が3%減少した。</li> <li>・リフォーム部門の受注減少、原油価格の上昇により、スタンドの利益率低下、プロパンガスの仕入価格上昇で粗利低下。</li> </ul>
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気象状況によるもので便数が減っている、気候が良くなれば回復の見込みもある。</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病棟改修工事の影響により、空床が発生した為、稼働率が低下している。</li> <li>・当社は企業内給食業を営んでいるが、取引先の従業員数の横ばいまたは、時間外労働の減少等により、食数が減少方向にある。</li> <li>・少子化の影響で学校販売の売上が5%減少した。</li> </ul>
その他の非製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3四半期まで（4-12月）、本業の売上高（医業収入他）は前年同期比7.1%増加したが、費用が9.2%増加したことで営業利益段階で前年同期比56.7%の減少となった。</li> </ul>

「滋賀県内企業動向調査 2018年1-3月期 定例項目結果」

2. DI回答一覧(業種別)

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	17年	18年	18年	18年	17年	18年	18年	18年	17年	18年	18年	18年	17年	18年	18年	18年
調査時期	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	7	9	12	11	10	6	2	4	31	31	34	31	4	-1	2	-2
製造業	9	14	12	17	10	14	7	9	33	34	38	41	3	-2	-1	-4
繊維	-39	-6	-47	-20	-44	-17	-33	-9	50	44	47	53	6	6	-7	0
木材・木製品	-43	29	43	57	0	25	14	14	38	38	43	43	13	0	14	14
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	60	50	67	50	50	60	17	33	50	60	67	50	10	10	0	17
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	40	60	50	33	60	60	67	33	0	20	33	67	0	0	0	0
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	-27	0	-17	-25	-20	13	-17	0	40	27	25	33	13	-7	0	0
金属製品	13	-6	-6	25	13	-13	-13	6	50	50	31	31	-6	-13	0	-6
一般機械	14	-14	27	-20	-7	-29	20	-13	21	21	27	29	0	-14	-7	-27
電気機械	33	27	53	47	-7	27	53	33	27	27	53	33	-13	-13	0	-7
輸送用機械	50	60	25	50	33	83	0	75	33	0	25	25	-33	-17	0	-25
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	22	36	7	18	25	11	-4	7	21	29	36	46	4	0	-4	-7
非製造業	6	5	12	5	11	-1	-2	0	28	28	31	22	6	0	4	0
建設	19	7	35	25	16	0	0	-4	26	33	24	20	0	-4	-4	-4
不動産	29	-14	29	-14	25	0	17	-14	25	0	20	25	0	0	0	0
卸売	0	9	-3	3	35	9	9	22	30	22	42	34	22	9	21	13
小売	-14	-19	-13	-29	5	0	-21	-42	36	41	29	4	14	0	8	-13
運輸・通信	10	50	25	17	10	20	-17	0	57	57	55	46	13	0	-9	-9
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	0	4	5	14	-4	-11	-4	26	17	13	25	30	7	4	5	14
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	-13	0	0	-25	-25	-25	13	0	0	0	0	-14	-25	-25	0	-13

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	17年	18年	18年	18年	17年	18年	18年	18年	17年	18年	18年	18年	17年	18年	18年	18年
調査時期	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	-3	-7	-8	-6	9	3	5	3	-7	-8	-7	-8	-41	-36	-34	-41
製造業	0	1	-4	0	9	4	0	-1	-5	-8	-10	-12	-38	-31	-31	-38
繊維	-44	-33	-53	-53	11	6	-7	-13	6	6	0	0	-11	-17	-20	-27
木材・木製品	-50	13	0	29	50	38	29	14	-13	-13	-14	-14	-38	-38	-57	-43
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	40	50	50	50	0	10	0	0	-20	-50	-33	-33	-60	-50	-33	-33
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	-20	-20	33	33	-20	-20	-17	-17	-20	-20	-17	-33	-40	-40	-33	-50
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	-7	13	-42	-17	7	0	8	8	-27	-20	0	0	-47	-13	-25	-25
金属製品	6	-31	-31	6	0	7	0	-6	13	6	-6	0	-56	-44	-25	-31
一般機械	-7	-36	33	-13	29	14	-7	0	-7	-7	-7	0	-29	-29	-20	-20
電気機械	0	27	53	33	20	13	13	0	-7	0	-13	-20	-47	-27	-53	-47
輸送用機械	67	67	-25	25	0	-17	-50	-25	-33	-33	-75	-75	-50	-67	-50	-50
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	7	7	-11	-7	0	-4	7	7	-4	-18	0	0	-36	-29	-21	-32
非製造業	-6	-16	-11	-12	8	1	9	7	-10	-8	-5	-5	-43	-43	-36	-44
建設	-4	-23	-2	-14	6	-4	5	5	-9	-6	-2	-2	-54	-58	-50	-60
不動産	13	0	0	-14	0	20	-14	-17	0	0	0	0	-17	-20	0	0
卸売	-4	5	-6	6	31	22	28	23	-13	-4	-9	-10	-22	-17	-24	-28
小売	-18	-23	-21	-42	5	0	13	9	-14	-14	-8	-13	-41	-46	-38	-46
運輸・通信	0	10	-17	-17	0	0	0	0	-10	-10	9	9	-50	-30	-50	-50
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	-11	-19	-22	4	0	-4	-10	-5	-12	-12	-10	-10	-48	-44	-35	-48
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	-25	-25	-25	-25	0	-14	14	0	14	-14	0	14	-25	-25	-13	-13

※回答数が3社以下の業種は非表示(Xと表示)